

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

利付国債、地方公共団体金融機構債券及び鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券を満期保有目的の有価証券として保有しており、利付国債については、取得価額と債券金額との差額について償却原価法(定額法)を適用している。

(2) 消費税等の会計

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未払金、未払費用及び預り金を含めることとしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	298,237,890	176,210	0	298,414,100
投資定期預金(基)	1,762,110	0	176,210	1,585,900
小 計	300,000,000	176,210	176,210	300,000,000
特定資産				
投資定期預金(助成)	8,400,000	0	1,500,000	6,900,000
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	0	1,500,000
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	4,884,057	1,696,449	0	6,580,506
小 計	14,784,057	1,696,449	1,500,000	14,980,506
合 計	314,784,057	1,872,659	1,676,210	314,980,506

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	298,414,100	(298,414,100)	(0)	(0)
投資定期預金(基)	1,585,900	(1,585,900)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
投資定期預金(助成)	6,900,000	(0)	(6,900,000)	(0)
投資定期預金(周年)	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	6,580,506	(6,580,506)	(0)	(0)
小 計	14,980,506	(6,580,506)	(8,400,000)	(0)
合 計	314,980,506	(306,580,506)	(8,400,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方公共団体金融機構債券	100,000,000	97,930,000	△ 2,070,000
利付国債	98,414,100	103,989,100	5,575,000
鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券	100,000,000	96,510,000	△ 3,490,000
合 計	298,414,100	298,429,100	15,000

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	288,778
合 計	288,778